

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	国道20号バイパスの建設促進			担当課名	建設水道課
(予算書コード)	08-04-05-10-01			担当係名	関連調整係
事業区分	単年度予算	運営方法	その他		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	諏訪広域及び近隣圏域の発展、快適な生活環境づくりの推進、交通安全・交通渋滞、災害時の緊急輸送路の確保、地域発展・観光産業の活性化等のため、国道20号バイパスの建設促進・現道改修を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	バイパス事業化延長に対する工事完成延長	工事完成延長／事業化区間延長	km	目 標	1.7	1.7	1.7
				実 績	0	0	/
				達成率	0.0%	0.0%	/

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	648 千円		463 千円		2,908 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	1.20 人	7,919 千円	1.20 人	7,700 千円	1.20 人	8,099 千円
事業費合計 C (A+B)		8,567 千円		8,163 千円		11,007 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		8,567 千円		8,163 千円		11,007 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 国・県・住民との合意形成により進める事業であり、町が関係機関、住民と十分な調整を行い事業を進める必要がある。
公平性	A	適切である 地域住民のみならず、国民全体に受益がある。
効率性	A	適切である 国の事業予算が不透明な状況であるが、地元住民の意向を適切に関係機関へ伝えるとともに、効果的な事業推進が図られている。
達成度	C	目標値以下である 地元建設促進期成同盟会と連携した取り組みにより、下諏訪岡谷バイパス第1工区の工事及び今後の工事に向けた用地買収、発掘調査が行われている。諏訪バイパスについては、環境影響評価の調査も概ね終了し、事業化に向けて大きく動き出している。

総合評価	拡 充	下諏訪岡谷バイパス第1工区は、発掘調査や用地交渉、用地買収が順次始まっている。また、(仮称)山田トンネル掘削に付いては、施工業者が決定し、岡谷市長地区より工事が進められる予定となっている。今後も、地元対策委員会と連携し、住民の側に立った取組が必要である。諏訪バイパスについては、環境影響評価の調査も概ね終了し、事業化に向けて大きく動き出しており、建設促進期成同盟会とともに都市計画決定に向けた活動を行っていく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	治水対策事業の推進			担当課名	建設水道課
(予算書コード)	08-03-01-10-01			担当係名	関連調整係
事業区分	単年度予算	運営方法	その他		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	諏訪圏域河川整備計画他				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民の生命財産を守るため災害に強いまちづくりを目指し、長野県と連携し「諏訪圏域河川整備計画」に基づく一級河川砥川の治水対策の推進、平成18年7月豪雨災害を教訓に一級河川承知川の河川改修、十四瀬川の護岸整備を推進するとともに、大沢川に砂防堰堤を整備し土石流の抑止及び溪流浸食の防止を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県の予算額に対する実績	実施額/予算額	千円	目標	630,000	552,000	30,000
				実績	591,964	541,761	
達成率	94.0%	98.1%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	15 千円		11 千円		31 千円	
	うち会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.80 人	5,279 千円	0.80 人	5,133 千円	0.80 人	5,399 千円
事業費合計 C (A+B)		5,294 千円		5,144 千円		5,430 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		5,294 千円		5,144 千円		5,430 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである

総合評価	現状維持	町民の安心安全のための事業であり、早期の事業完了が望まれる。砥川の護岸整備は令和3年7月をもって完了予定とされているが、今後の流域対策として治水安全度目標確率を1/50から1/100を目指した事業推進について、地域の声を聞きながら、引き続き県と相談していく。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業			担当課名	建設水道課
(予算書コード)	08-04-01-06-01			担当係名	関連調整係
事業区分	単年度予算	運営方法	その他		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	武居急傾斜地崩壊危険区域は、最大勾配35度、最大崖高さ35mの急斜面で、保全対象として人家11戸及び災害時要配慮者利用施設が存在する。当該箇所は斜面崩落があり不安定となっているうえに、風化による浸食も進んでいることから、更なる崩壊の危険性が高いため早急な対策を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県の予算額に対する実績	実施額/予算額	千円	目標	9,000	11,000	
				実績	9,000	8,889	
達成率				100.0%	80.8%		

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	9,000 千円		8,889 千円		千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.80 人	5,279 千円	0.80 人	5,133 千円	人	0 千円
事業費合計 C (A+B)		14,279 千円		14,022 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		14,279 千円		14,022 千円		0 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		#DIV/0! %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	当該箇所は斜面崩落があり不安定となっているうえに、風化による浸食も進んでいることから、更なる崩壊の危険性が高いため早急に対策を図る必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	受益者は町民全体である。また、主たる事業者は県であることから、町の負担額は僅かである。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	事業規模と比較して町負担額が少なく効率的である。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	令和2年度内に安全対策終了

総合評価	廃止	令和2年度事業において完了のため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	令和2年度事業において完了のため。